

「消費税インボイス制度」と 「バックオフィス業務のデジタル化」等 に関する実態調査結果

2022年9月8日
日本・東京商工会議所

調査概要・回答企業の属性	2
I. インボイス制度導入への準備状況等	3
1. インボイス制度導入への準備状況	4
2. インボイス発行事業者の登録申請状況	5
3. インボイス制度導入に向けた課題	6
4. インボイス制度導入後の対応予定	7
5. 免罪事業者が課税転換する際の課題等	8
6. インボイス制度導入後の免税事業者の課税転換	9
7. 課税事業者における販売時の消費税の端数処理方法	10
II. バックオフィス業務のデジタル化状況等	11
1. 経理事務の外部依頼状況・従事人数	12
2. 売上・仕入の集計業務のデジタル化状況等	13
3. 請求書等の作成業務のデジタル化状況等	14
4. 帳簿の作成業務のデジタル化状況等	15
5. 受発注業務のデジタル化状況	16
6. 電子申告への対応状況等	17
7. 改正電子帳簿保存法への対応状況（電子帳簿等保存・スキャナ保存）	18
8. 改正電子帳簿保存法への対応状況（電子取引のデータ保存）	19

調査概要・回答企業の属性

【調査概要】

- 調査対象：各地商工会議所の会員企業
- 回答事業者数：3,771者/4,297者（回収率87.8%）
- 調査期間：5月23日～6月23日
- 調査方法：経営指導員等によるヒアリング調査
※各種データは端数処理（四捨五入）の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

【回答企業の属性】

○業種（n=3,732）

業種	事業者数	構成比
製造業	522	14.0%
建設業	459	12.3%
卸売業	224	6.0%
小売業	809	21.7%
サービス業	862	23.1%
飲食業	699	18.7%
印刷・出版業	42	1.1%
その他	115	3.1%

○売上高（n=3,716）

売上高	事業者数	構成比
1千万円以下	1,531	41.2%
1千万円超～5千万円以下	1,435	38.6%
5千万円超～1億円以下	231	6.2%
1億円超	519	14.0%

○取引形態（n=3,695）

取引形態	事業者数	構成比
主として対事業者取引（BtoB）	1,473	39.9%
主として対消費者取引（BtoC）	2,222	60.1%

○課税選択（n=3,737）

課税選択	事業者数	構成比
本則課税事業者	1,312	35.1%
簡易課税事業者	906	24.2%
免税事業者	1,519	40.6%

○青色申告の承認状況（n=3,648）

青色申告の承認状況	事業者数	構成比
受けている（複式簿記）	2,745	75.2%
受けている（簡易簿記）	742	20.3%
受けていない（白色申告）	161	4.4%

I. インボイス制度導入への準備状況等

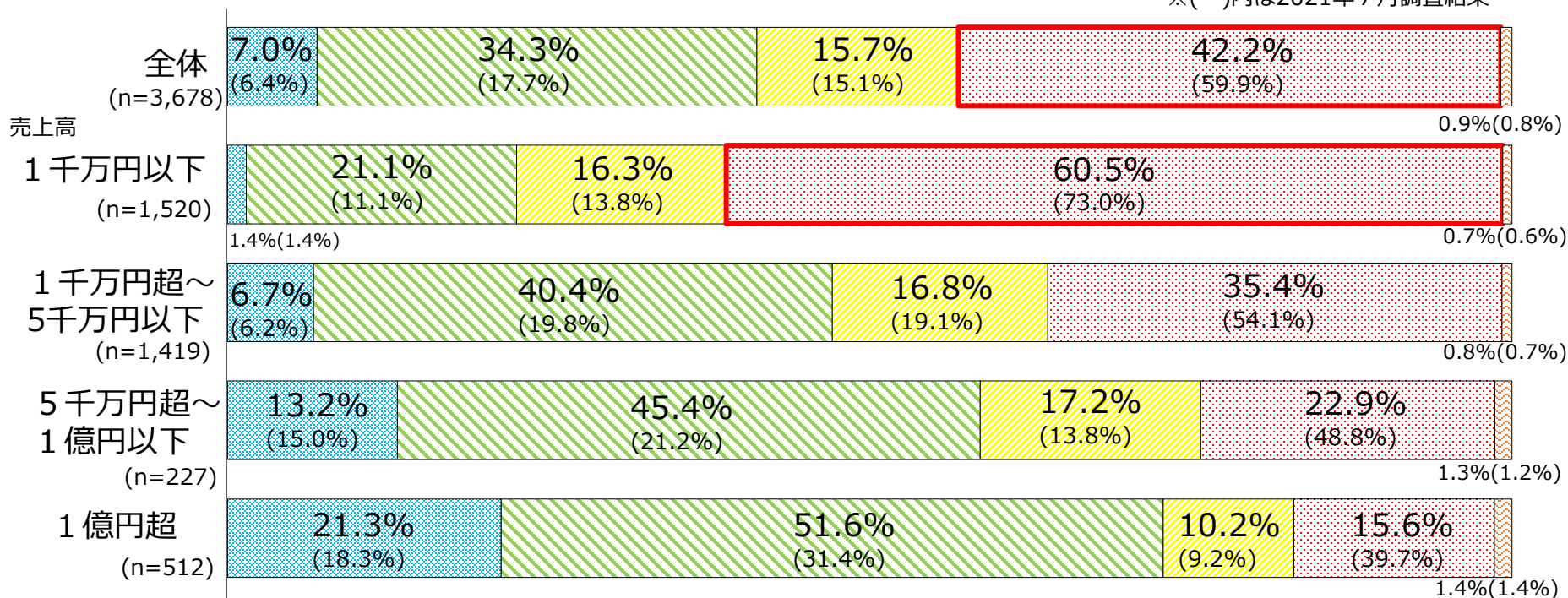
1. インボイス制度導入への準備状況

- 約4割の事業者がインボイス制度導入に向けて特段の準備を行っていない。特に、「売上高1千万円以下の事業者」では依然として約6割と、小規模な事業者ほど準備が進んでいない傾向が見られる。

【インボイス制度導入への準備状況】

- 請求書等発行システムや経理・受発注システムの入替・改修等を行っている
- 情報収集は行っているが、具体的には取り掛かっていない
- 情報提供を受けたことはあるが、どのような準備が必要か分からない
- 特に何もしていない
- その他

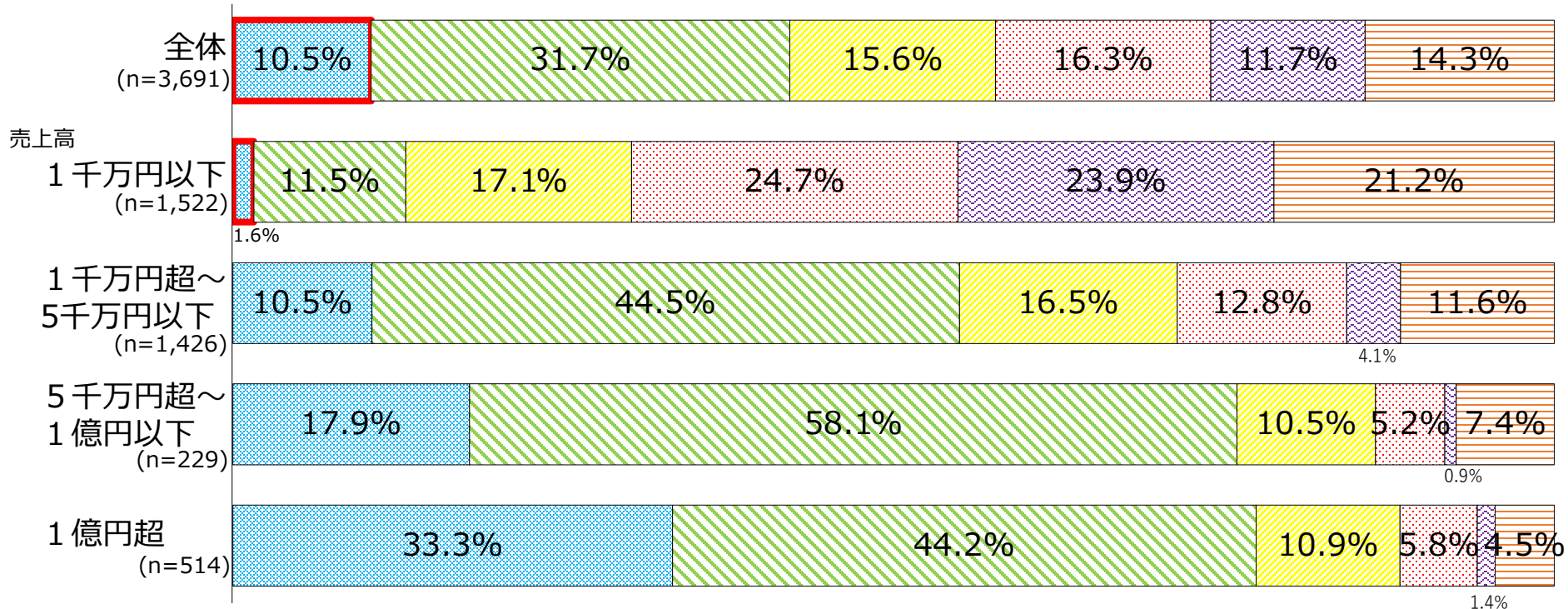
※()内は2021年7月調査結果



2. インボイス発行事業者の登録申請状況

- 既にインボイス発行事業者登録申請を行った事業者は約 1 割。
- 特に、「売上高 1 千万円以下の事業者」では1.6%となっており、小規模な事業者ほど申請が進んでいない傾向が見られる。

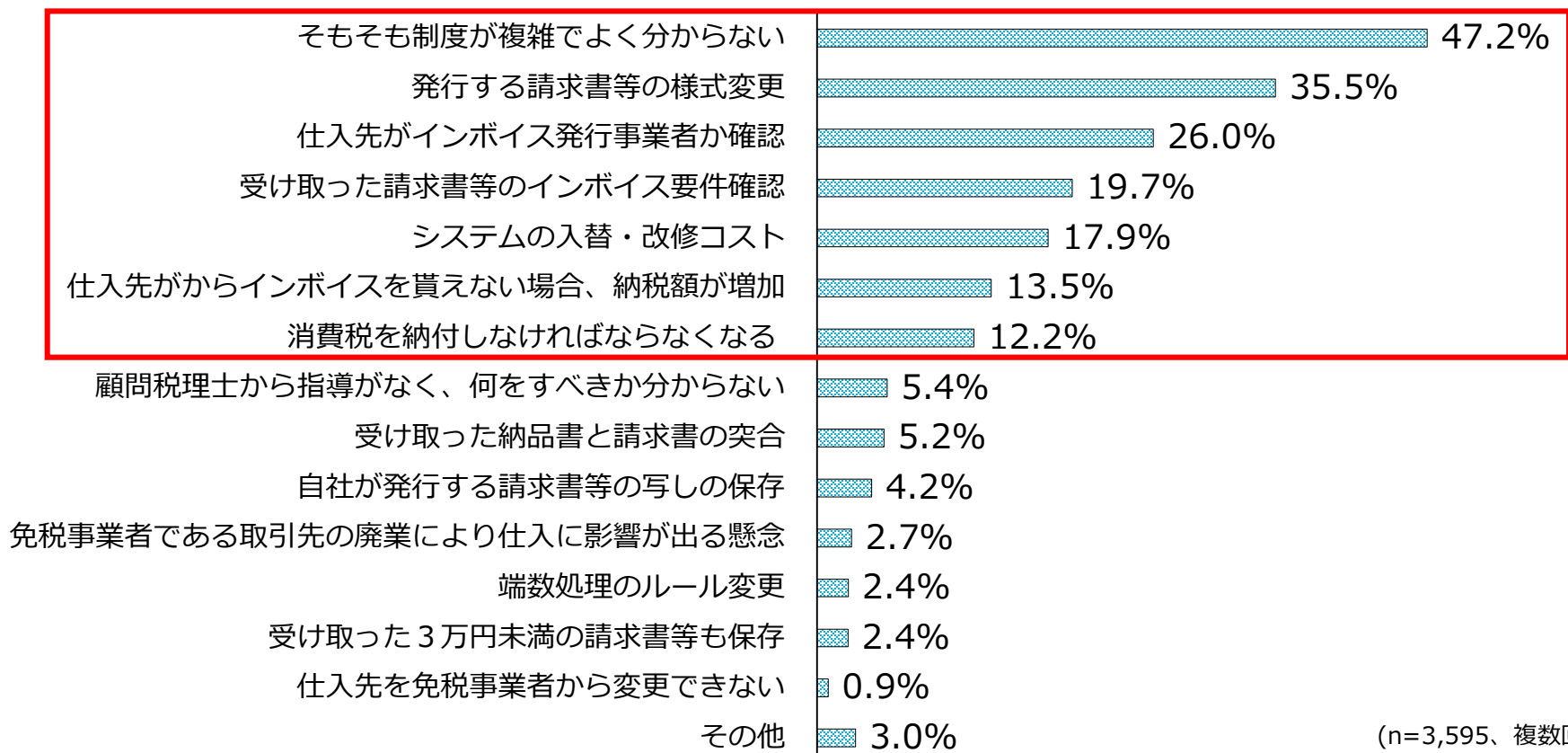
【インボイス発行事業者の登録申請状況】



3. インボイス制度導入に向けた課題

- インボイス制度導入に向けた課題としては、「制度が複雑でよく分からない」が約5割。次いで、「発行する請求書等の様式変更(35.5%)」、「仕入先がインボイス発行事業者か確認(26.0%)」、「受け取った請求書等のインボイス要件確認(19.7%)」、となっている。
- そのほか、システムの入替えや、納税負担を懸念する声もあった。

【インボイス制度導入に向けた課題】

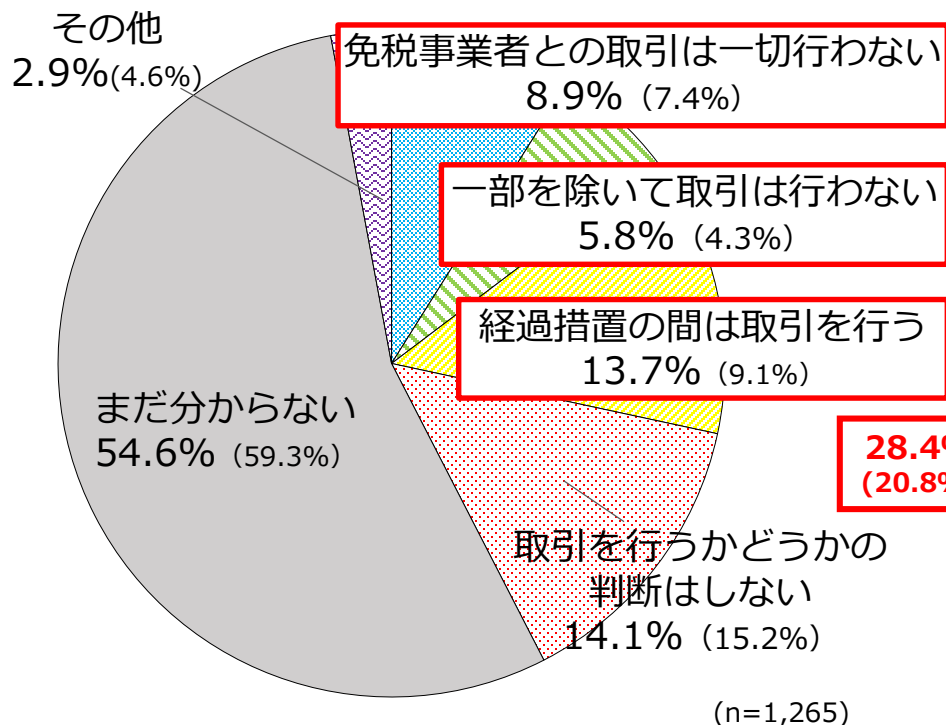


4. インボイス制度導入後の対応予定（課税事業者における免税事業者との取引） ⑦

- 約3割の課税事業者が「免税事業者との取引は（一切または一部）行わない」・「経過措置の間は取引を行う」と回答し、免税事業者との取引を見直す意向を示した。
- そのうち、約65%の課税事業者が取引先の免税事業者に対し、「インボイス発行事業者になるよう要請する」と回答した。

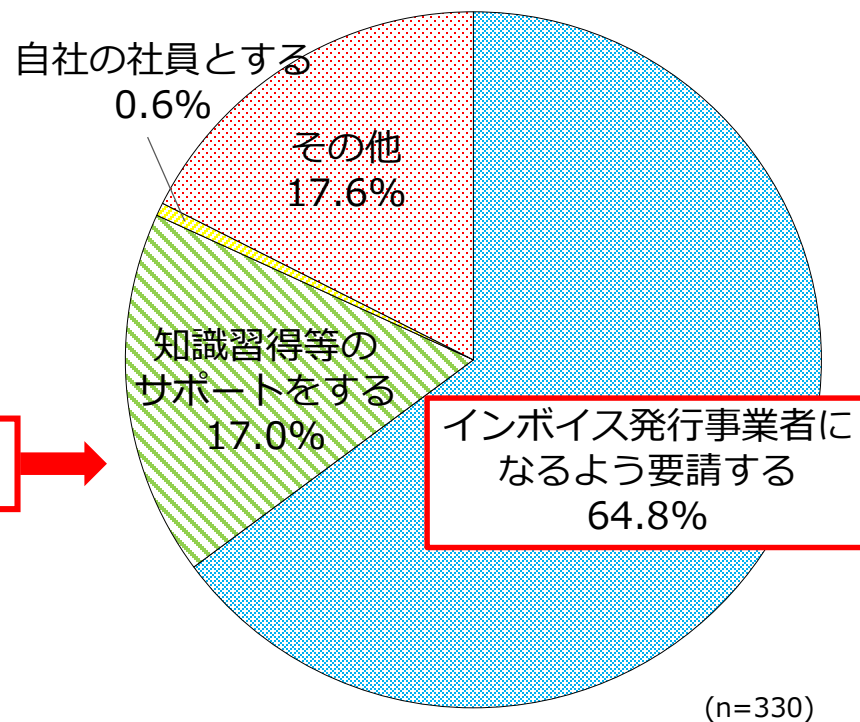
【免税事業者からの仕入】

※()内は2021年7月調査結果



【取引先の免税事業者への対応予定】

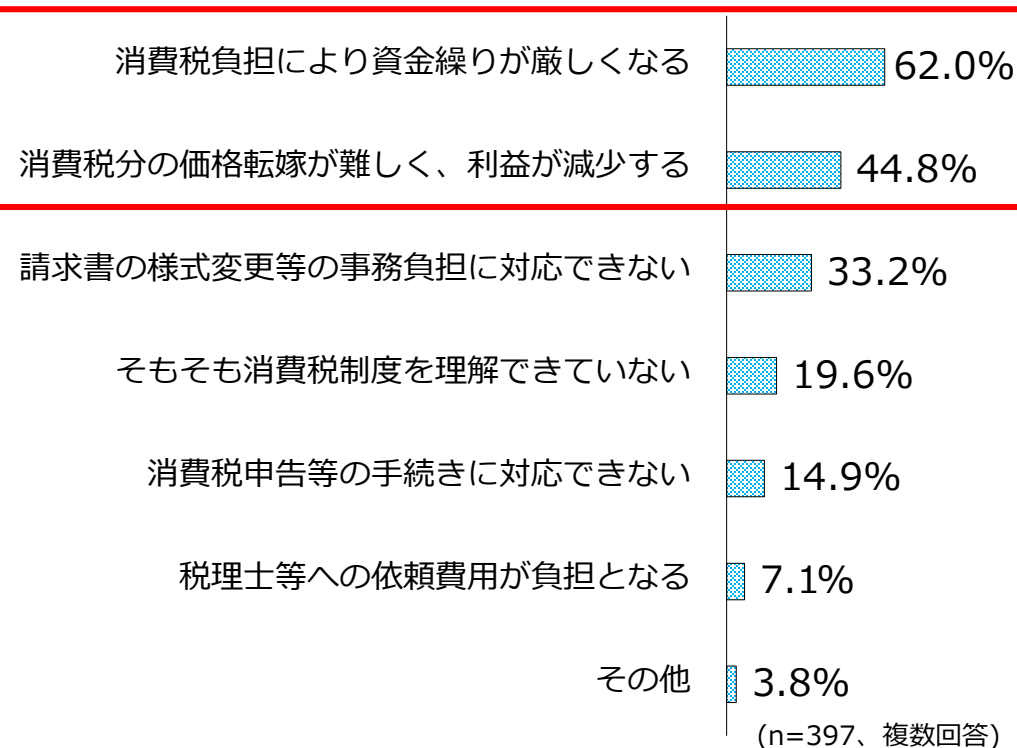
※ 課税事業者のうち「免税事業者との取引は（一切または一部）行わない」・「経過措置の間は取引を行う」と回答した者のみ回答



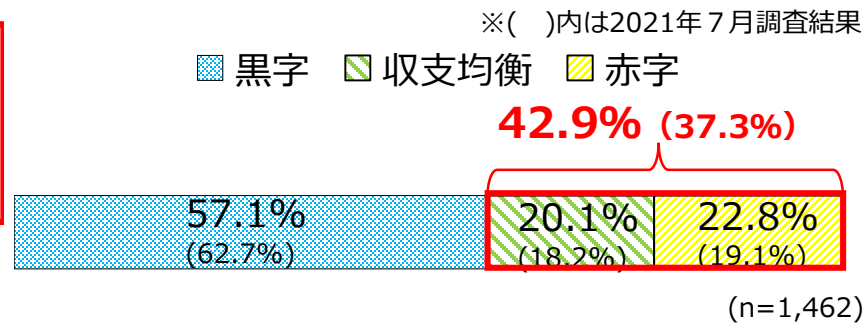
5. 免税事業者が課税転換する際の課題等

- 免税事業者が課税転換する際の課題は、「消費税負担により資金繰りが厳しくなる」が62.0%で最も多く、次いで「消費税分の価格転嫁が難しく、利益が減少する(44.8%)」となっている。
- 免税事業者の4割超は直近の利益が収支均衡以下。
- 免税事業者の受注・販売先数は44.6%が4社（者）以下で、取引先の減少が経営悪化に直結する可能性が高い。

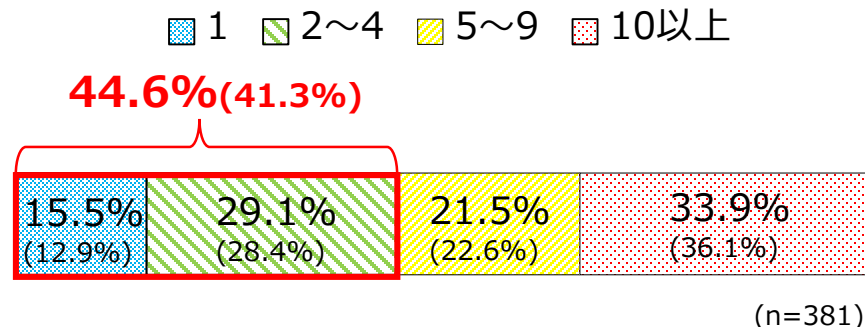
【免税事業者（BtoB）が課税転換する際の課題】



【直近1年間の税引き前利益】



【免税事業者（BtoB）における受注・販売先数】

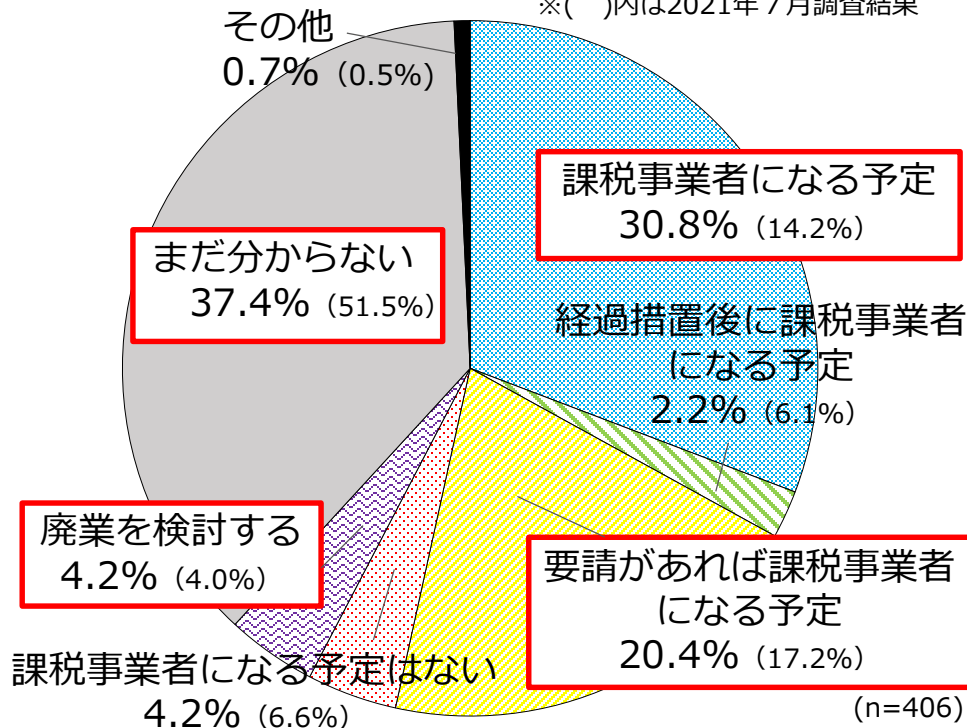


6. インボイス制度導入後の免税事業者の課税転換

- 免税事業者の約3割は「課税事業者になる予定」、約2割は「要請があれば課税事業者になる予定」と回答。一方、約4割は「まだ分からない」と回答。また「廃業を検討する」と回答した事業者が4.2%存在。
- 取引先から課税事業者になるよう「要請を受けたことある」と回答した免税事業者は8%。

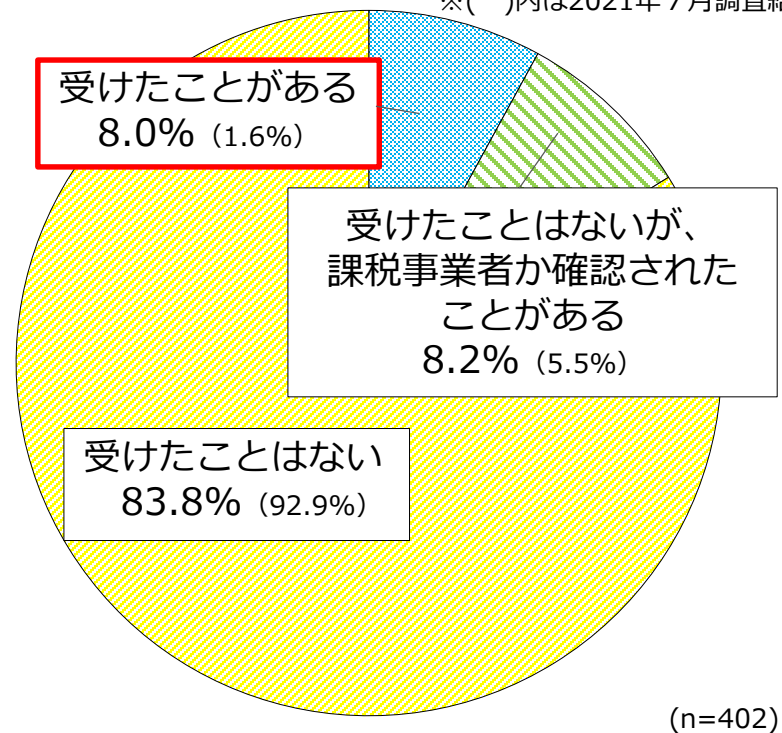
【免税事業者（BtoB）の対応】

※()内は2021年7月調査結果



【課税転換要請の有無（BtoB）】

※()内は2021年7月調査結果

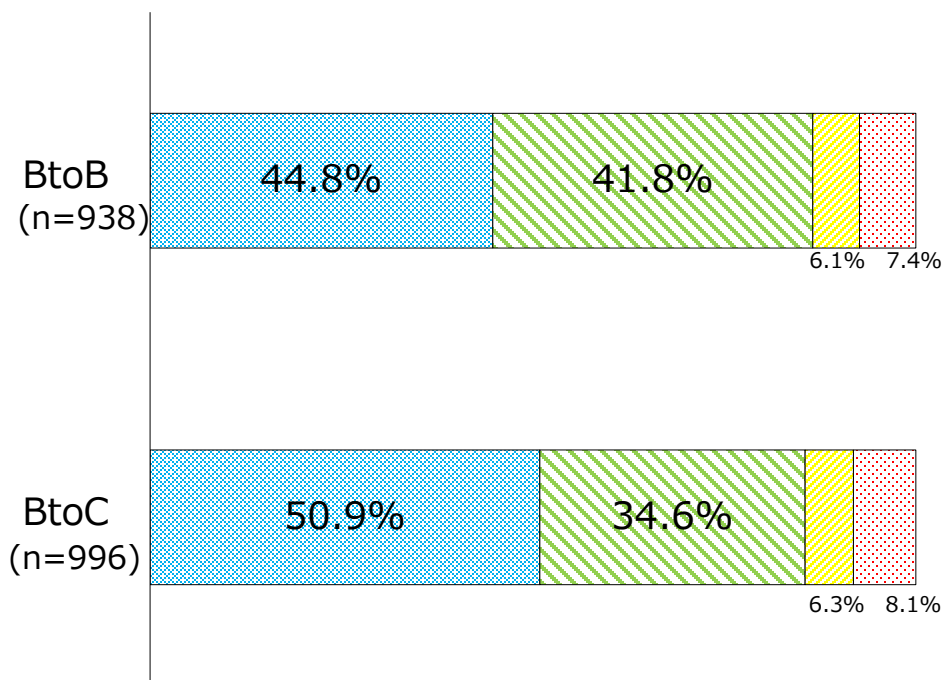


7. 課税事業者における販売時の消費税の端数処理方法

- BtoB、BtoCともに、4割超の事業者が、販売時における消費税の1円未満の端数は「切捨て」処理している。
- BtoB事業者の3割超が「商品・アイテムごと」に端数処理を行っている。

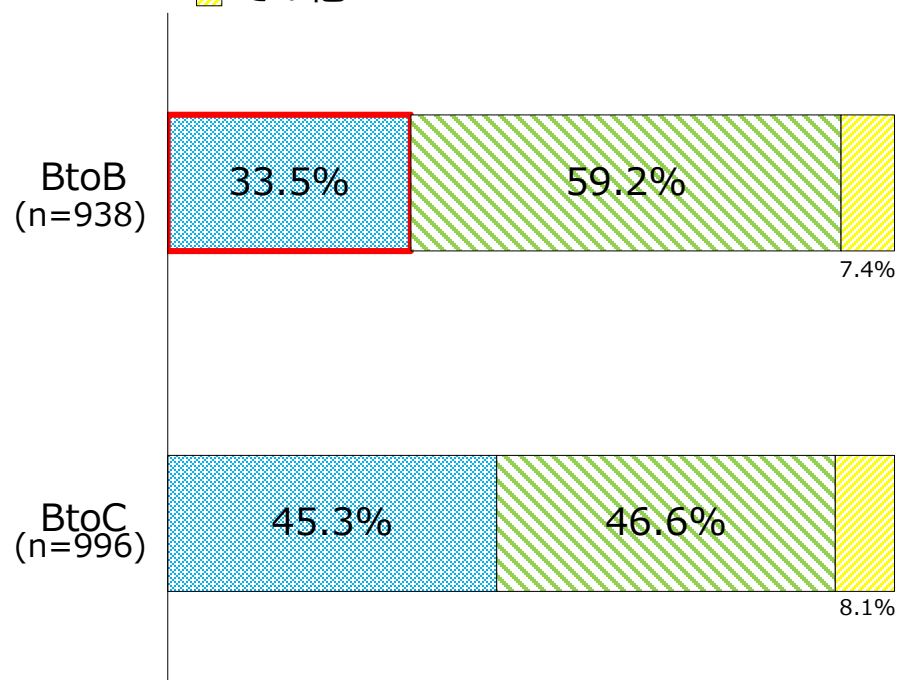
【端数処理の方法】

■ 切捨て ■ 四捨五入 ■ 切上げ ■ その他



【端数処理の単位】

■ 商品・アイテムごとに処理
■ 請求書（レシート）単位で処理
■ その他



※インボイス制度導入後の端数処理は、1請求書あたり税率ごとに1回行うことになり、商品・アイテムごとの端数処理は認められなくなる

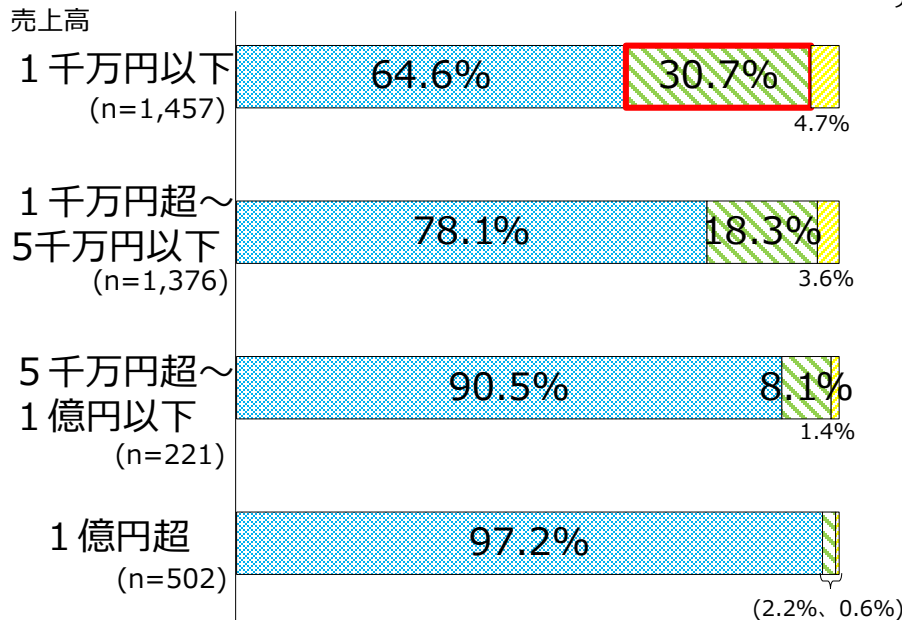
Ⅱ. バックオフィス業務のデジタル化状況等

1. 経理事務の外部依頼状況・従事人数

- 経理事務の外部依頼状況について、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 3 割が「全て社内対応」する等、税理士等外部専門家の関与がない。
- 経理事務の従事人数について、「売上高 1 千万円以下の事業者」では 9 割超が 1 人で従事しており、その約 7 割は代表者が兼務している。

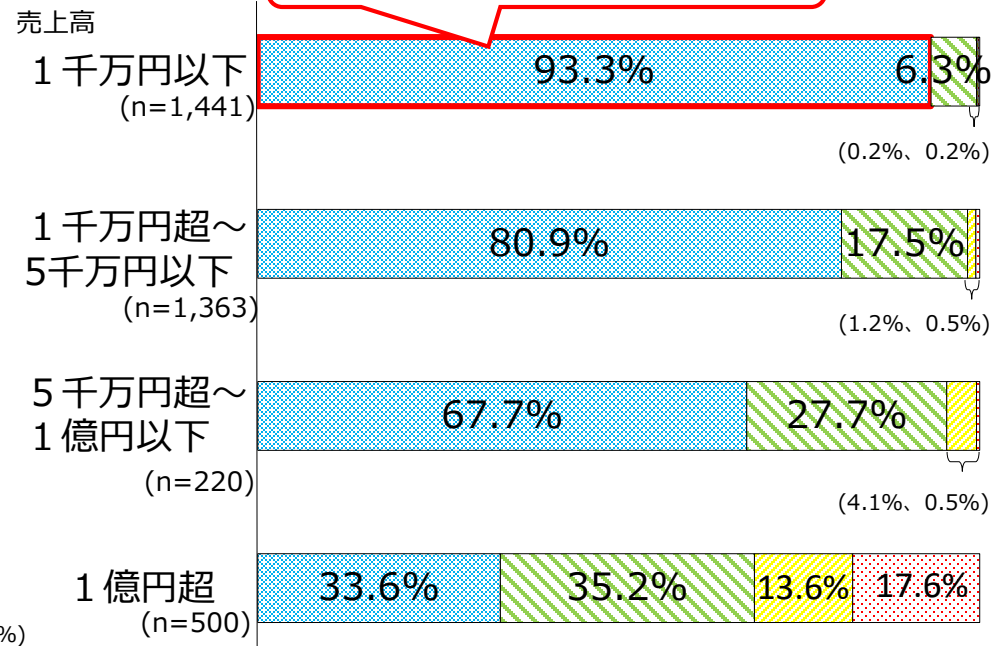
【経理事務の外部依頼状況】

- 税理士等外部へ経理事務の一部を依頼
- 全て社内対応
- その他（商工会議所等へ経理事務の一部を依頼）



【経理事務の従事人数】

- 1 人
- 2 人
- 3 人
- 4 人以上

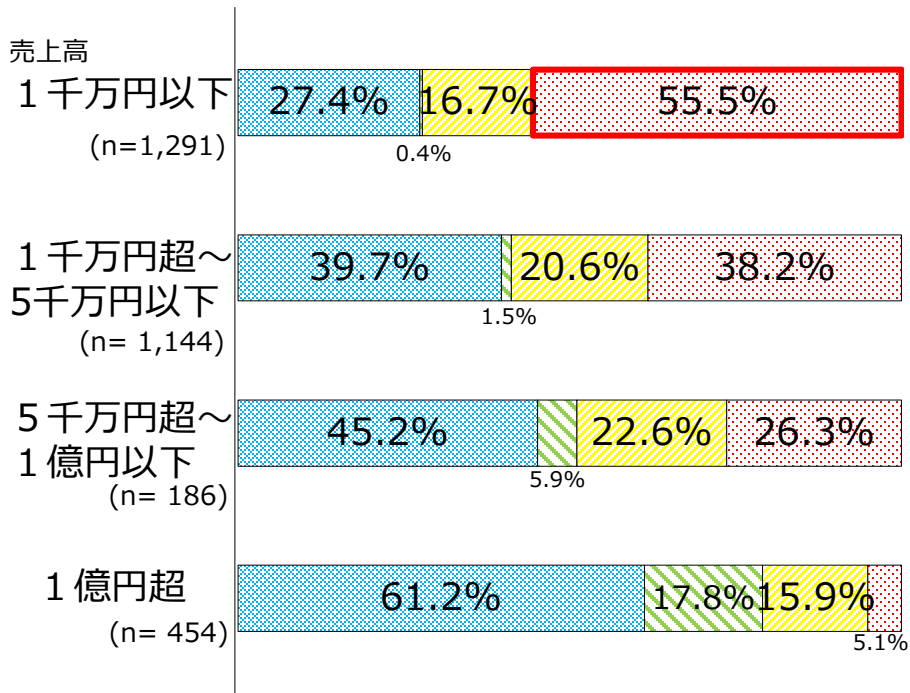


2. 売上・仕入の集計業務のデジタル化状況等

- 小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では55.5%。昨年（56.4%）と比べ、ほとんど進んでいない状況。
- 売上・仕入の集計頻度は、小規模な事業者ほど低い傾向があり「売上高1千万円以下の事業者」では8.2%が「四半期ごと～1年ごと」と回答。

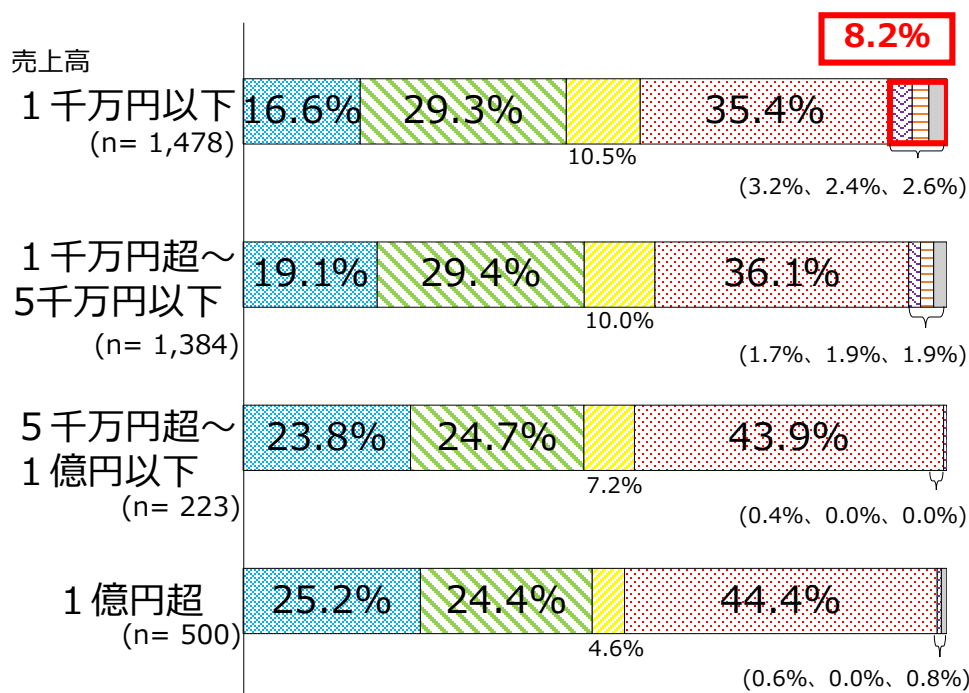
【売上・仕入の集計業務のデジタル化状況】

■ 市販のソフトウェア ■ 自社開発のソフトウェア
■ Excel等の表計算ソフト ■ 手書き



【売上・仕入の集計業務の処理頻度】

■ 取引の都度 ■ 1日ごと ■ 1週間ごと ■ 1月ごと
■ 四半期ごと ■ 半年ごと ■ 1年ごと



3. 請求書等の作成業務のデジタル化状況等

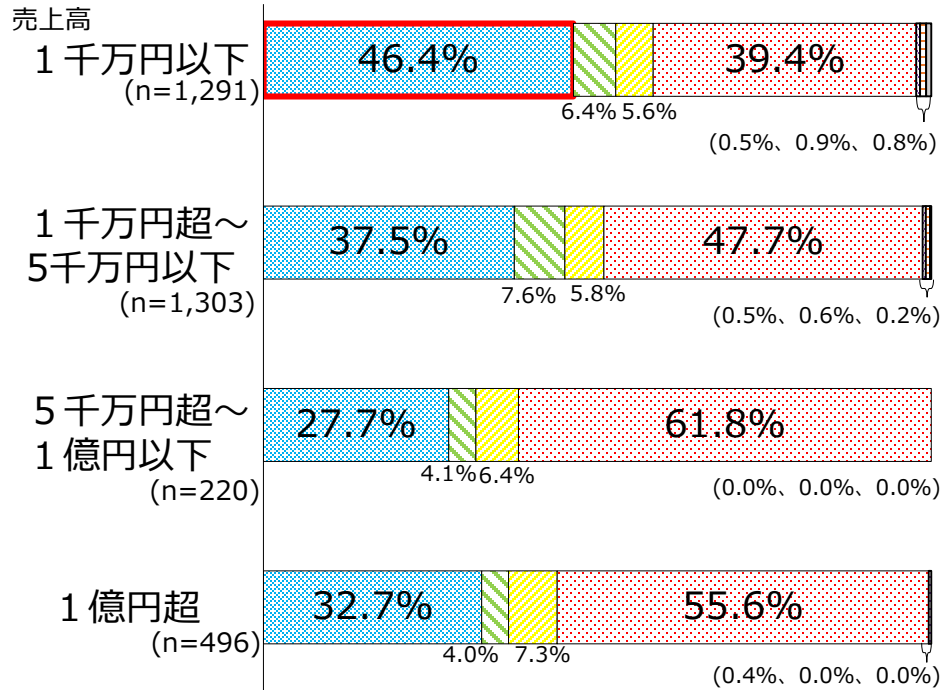
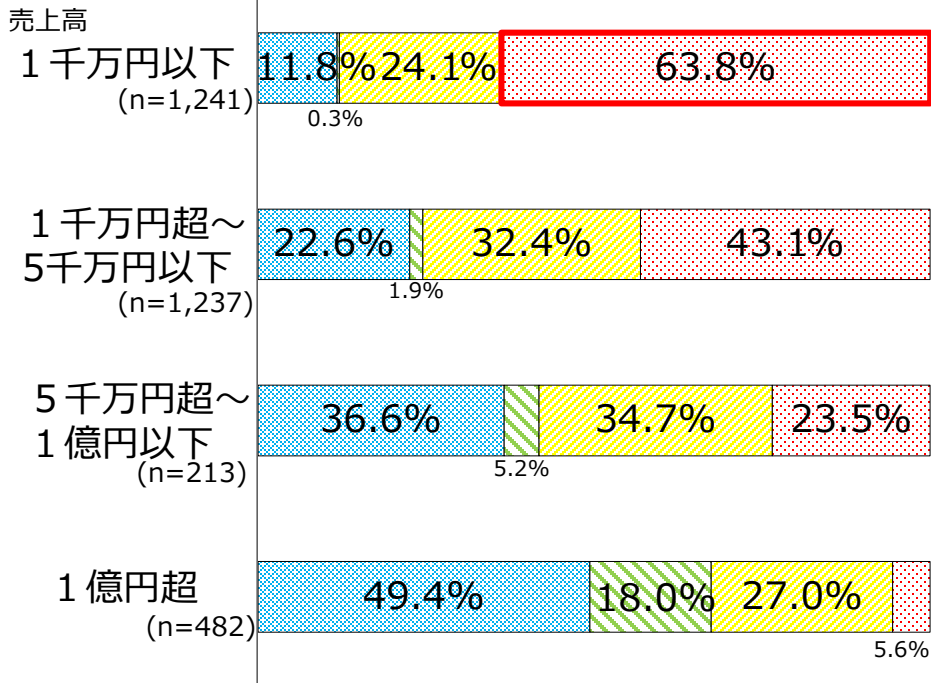
- 小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高 1 千万円以下の事業者」では63.8%。昨年（66.2%）と比べ、ほとんど進んでいない状況。
- 請求書等作成の頻度は、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 5 割が「取引の都度」と回答。

【請求書等の作成業務のデジタル化状況】

【請求書等の作成業務の処理頻度】

- 市販のソフトウェア
- 自社開発のソフトウェア
- Excel等の表計算ソフト
- 手書き

- 取引の都度
- 1日ごと
- 1週間ごと
- 1月ごと
- 四半期ごと
- 半年ごと
- 1年ごと



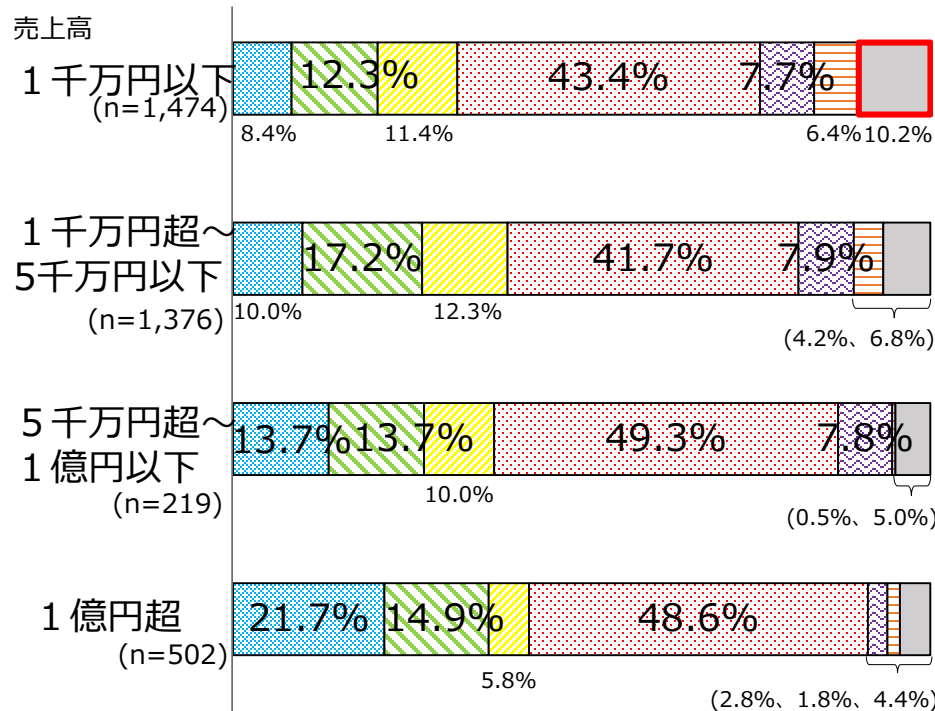
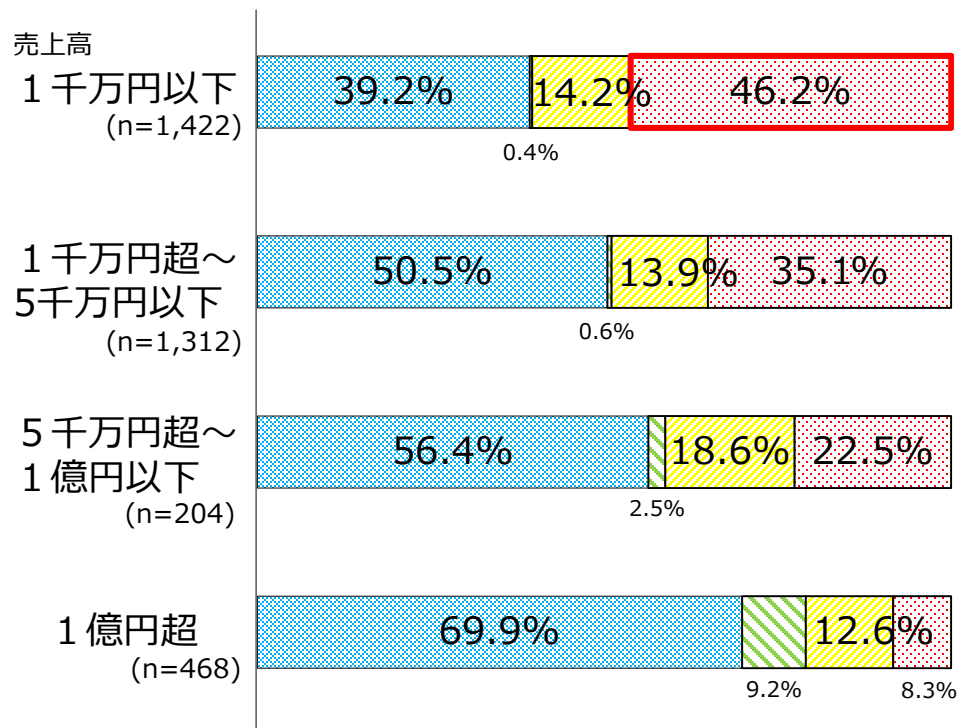
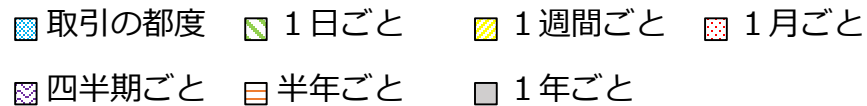
4. 帳簿の作成業務のデジタル化状況等

- 小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高 1 千万円以下の事業者」では46.2%。昨年（50.4%）と比べ、ほとんど進んでいない状況。
- 帳簿作成の処理頻度は、小規模な事業者ほど低い傾向にあり、「売上高 1 千万円以下の事業者」では約 1 割が「1 年ごと」と回答。

【帳簿の作成業務のデジタル化状況】



【帳簿の作成業務の処理頻度】

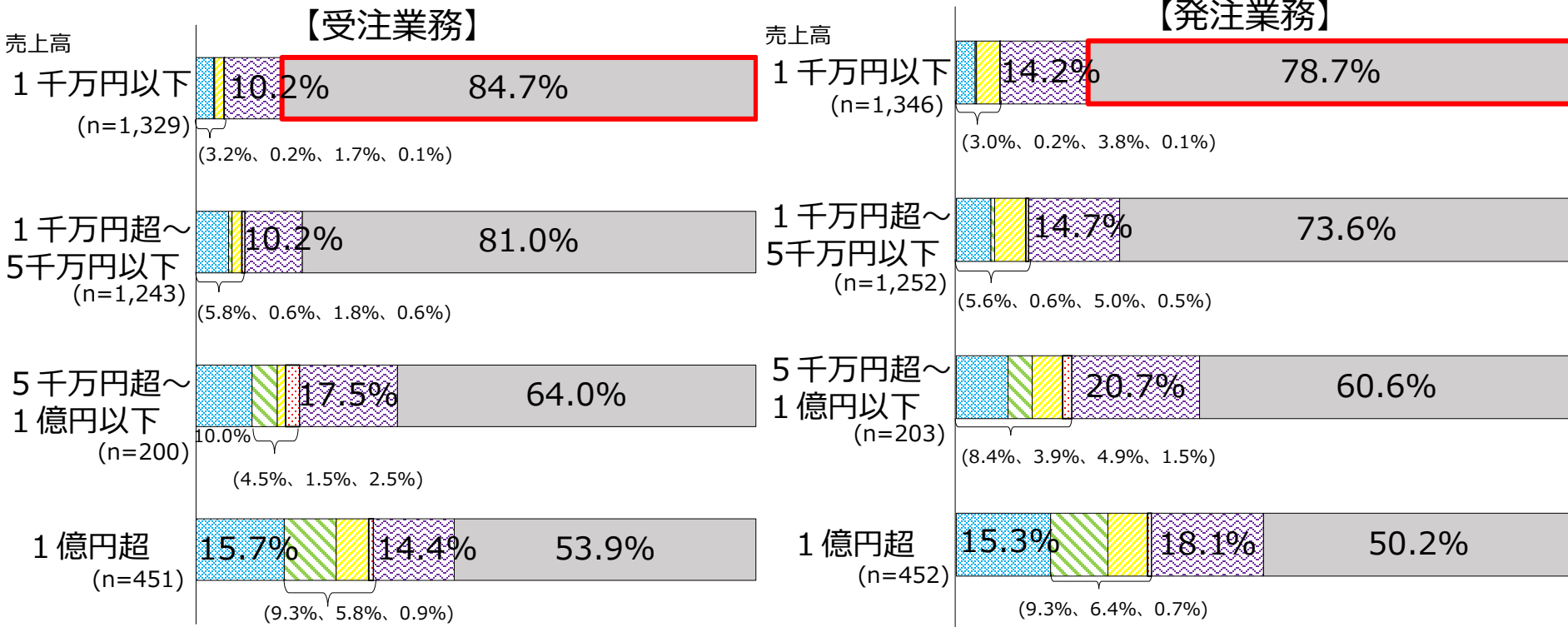


5. 受発注業務のデジタル化状況

➤ 受発注の際、中小企業の多くがいまだに電話やFAX等を中心的なツールとして活用しており、特に「売上高1千万円以下の事業者」では受注84.7%、発注78.7%にのぼる。昨年（受注86.3%、発注80.4%）と比べ、デジタル化がほとんど進んでいない状況。

【受発注業務のデジタル化状況】

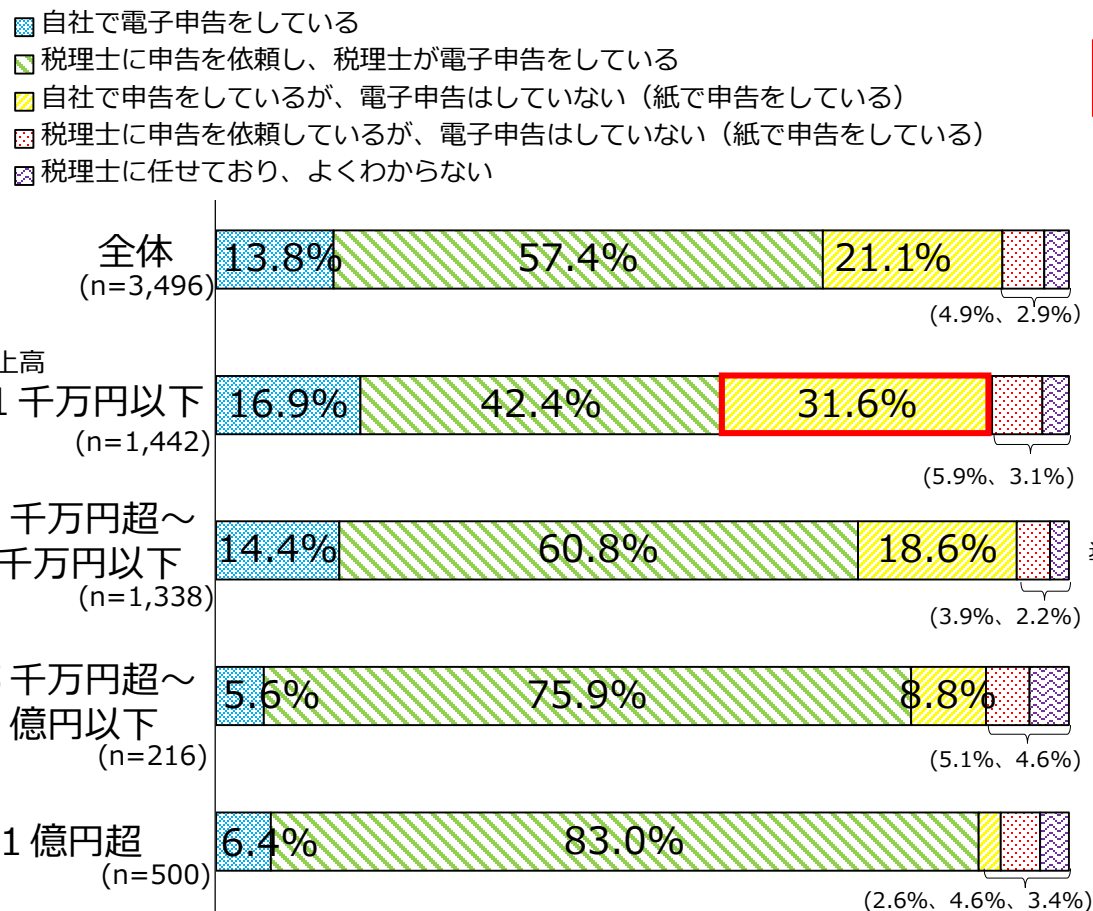
- 市販のソフトウェア
- 自社開発のソフトウェア
- 取引先が開発したソフトウェア
- 業界標準EDI
- 電子メール
- デジタル化未対応（電話、FAX、実訪）



6. 電子申告への対応状況等

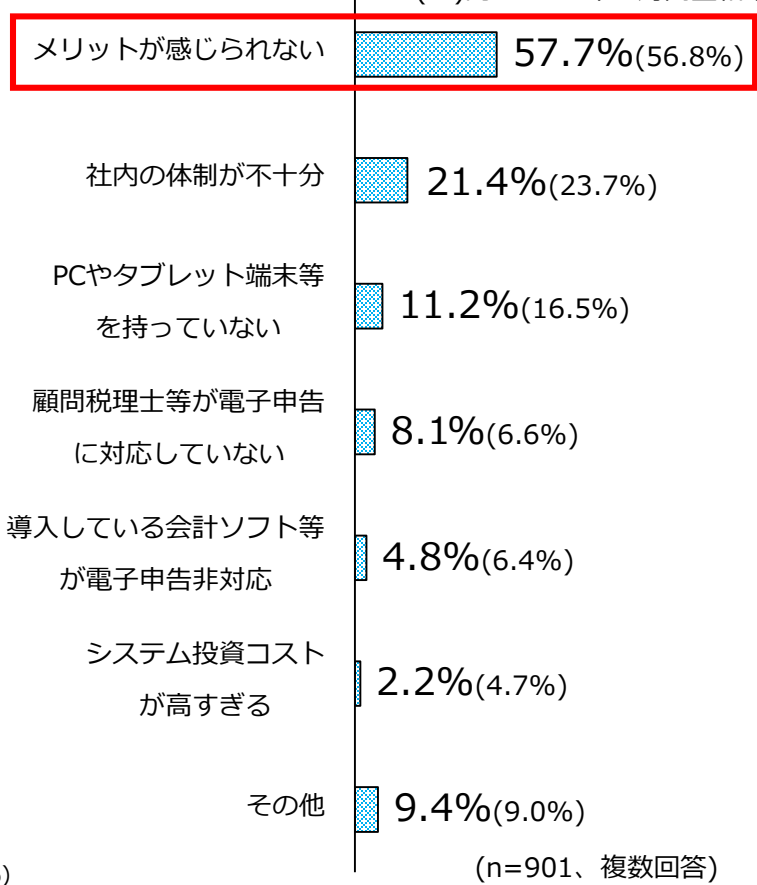
- 「売上高 1 千万円以下の事業者」の約 3 割は電子申告（e-tax）に対応していない。
- 電子申告に対応していない事業者の約 6 割が「メリットが感じられない」ことを理由としている。

【電子申告への対応状況】



【電子申告に対応していない理由】

※()内は2021年7月調査結果

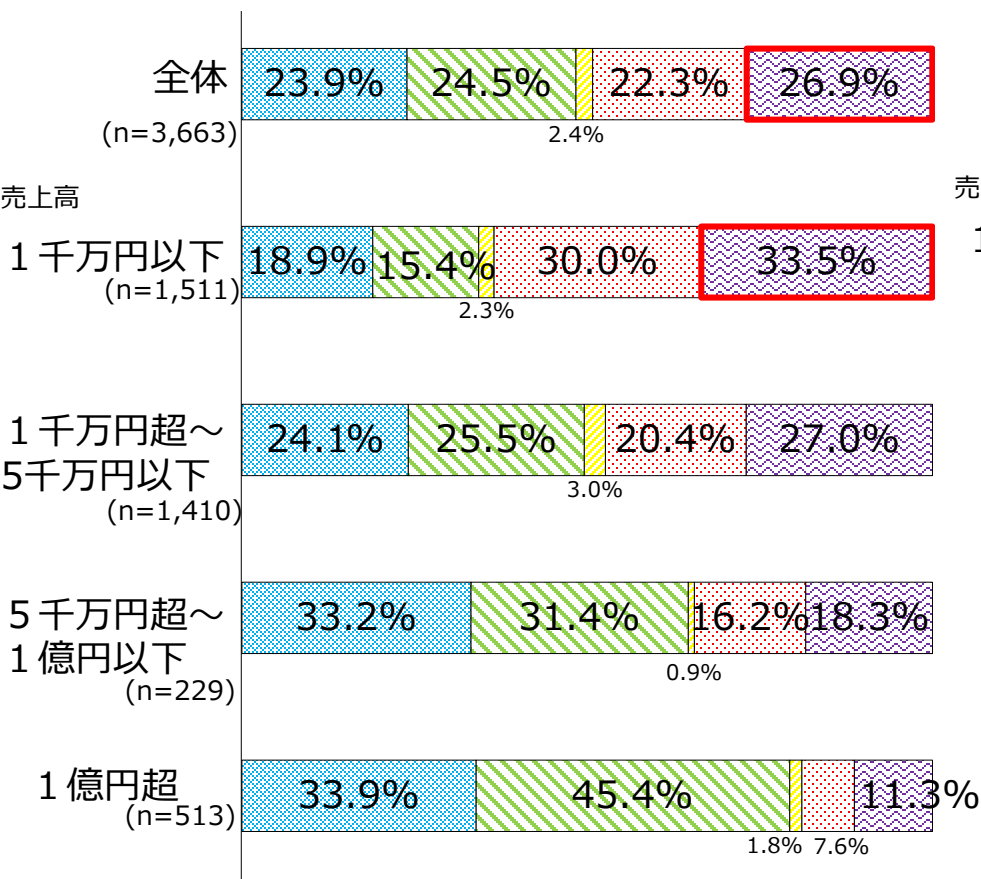


7. 改正電子帳簿保存法への対応状況(電子帳簿等保存・スキャナ保存)

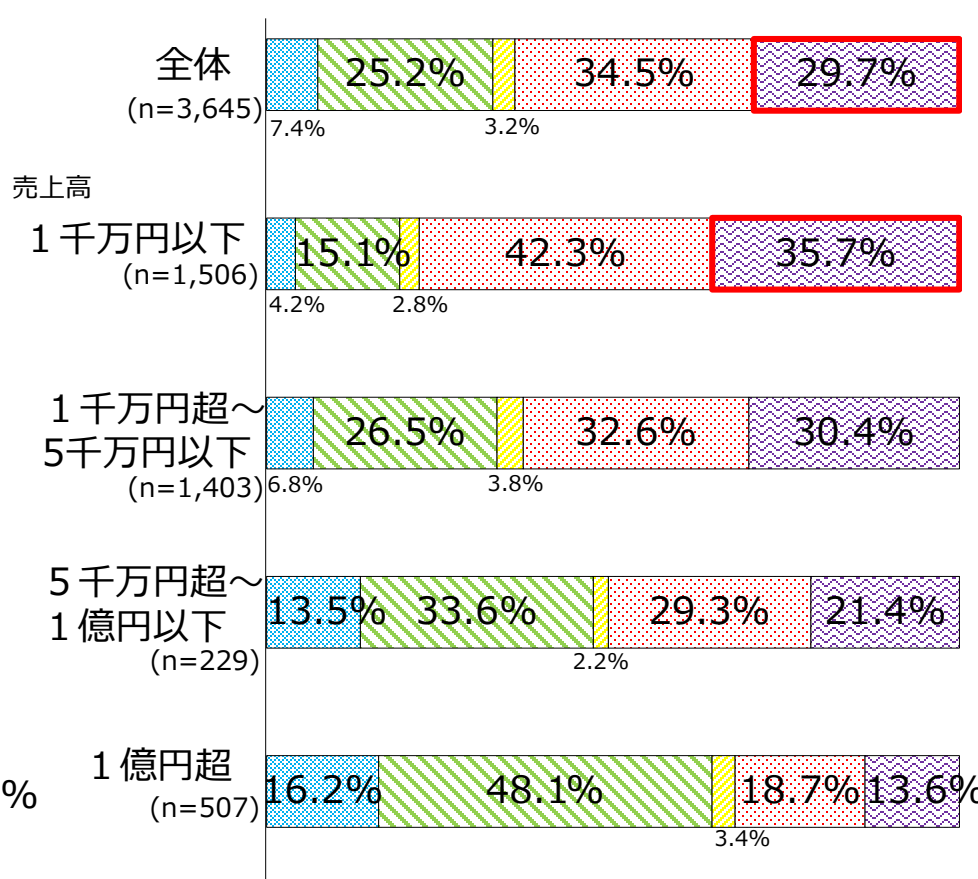
➤ 電子帳簿保存法の改正により使いやすくなった「電子帳簿等保存」と「スキャナ保存」については、全体で約3割、「売上高1千万円以下の事業者」では3割超が「制度がよく分からない」と回答。

■ 対応している ■ 対応するか検討中 ■ 検討したが対応しない予定 ■ 対応しない予定 ■ 制度がよく分からない

【電子帳簿等保存への対応状況】



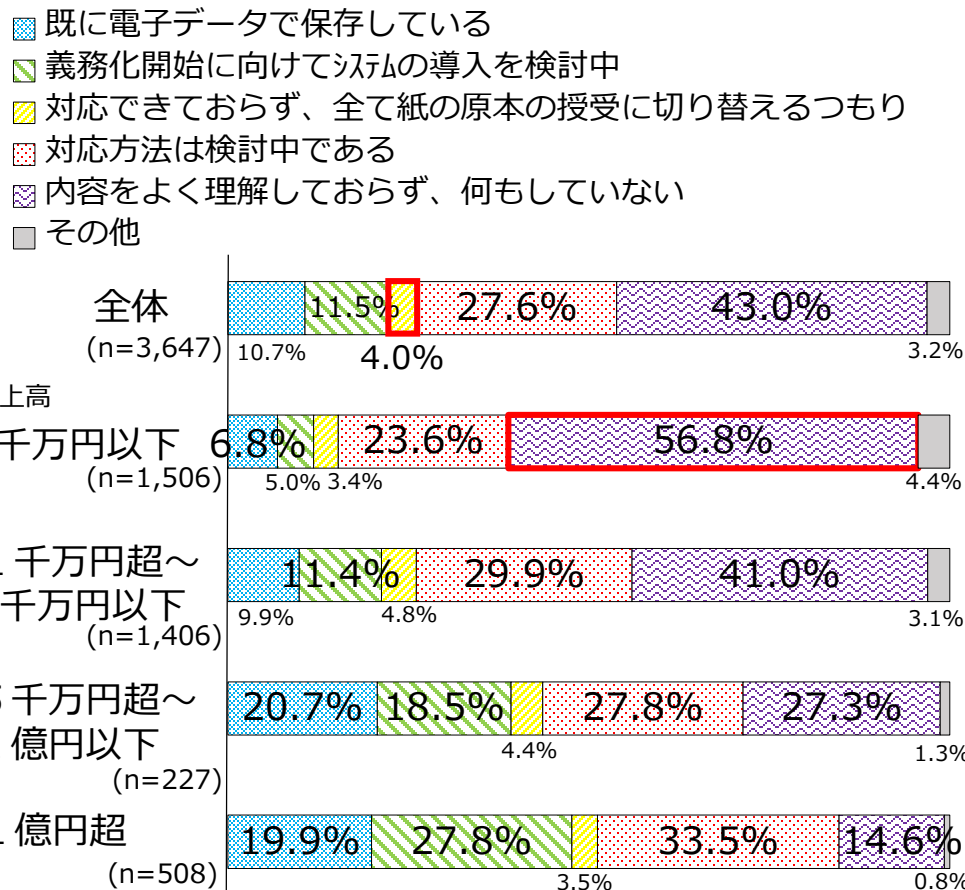
【スキャナ保存への対応状況】



8. 改正電子帳簿保存法への対応状況(電子取引のデータ保存)

- 2024年1月から義務化される電子取引のデータ保存への対応状況は、小規模な事業者ほど「内容をよく理解しておらず、何もしていない」割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約6割にのぼる。
- 「全て紙の原本の授受に切り替える」と回答した事業者も約4%存在。

【電子取引のデータ保存への対応状況】



【電子取引のデータ保存の課題】

